

平成28年度

統一的な基準による陸前高田市財務書類

陸前高田市 総務部財政課

統一的な基準による陸前高田市財務書類

目 次

1	地方公会計の整備について-----	1
2	財務書類について-----	1
3	財務書類の相互関係-----	2
4	財務書類の作成方法-----	2
5	平成28年度陸前高田市一般会計等財務書類の概要-----	3
6	平成28年度陸前高田市一般会計等財務書類-----	7
7	一般会計等財務書類に対する注記-----	1 1
8	附属明細書-----	1 4
9	平成28年度陸前高田市全体財務書類-----	2 6

1 地方公会計の整備について

地方公会計の整備については、平成12年に貸借対照表等のモデル、平成18年には基準モデル及び総務省方式改定モデルが総務省から示されました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あり、自治体間での比較が困難であることや、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題もあり、平成22年から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」により議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準が示されました。

平成27年1月には、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられたことから、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で作成することとされており、当市では平成28年度決算から作成しています。

2 財務書類について

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表は、会計年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを対照表で示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同額になることから、バランスシートとも言います。

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss Statement）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入（税収、国・県支出金等を除く）の金額を示した一覧表で、これにより、経常的な行政活動について、税収等で賄うべき行政コストを明らかにしたものです。民間企業における損益計算書に当たります。

(3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth Matrix）

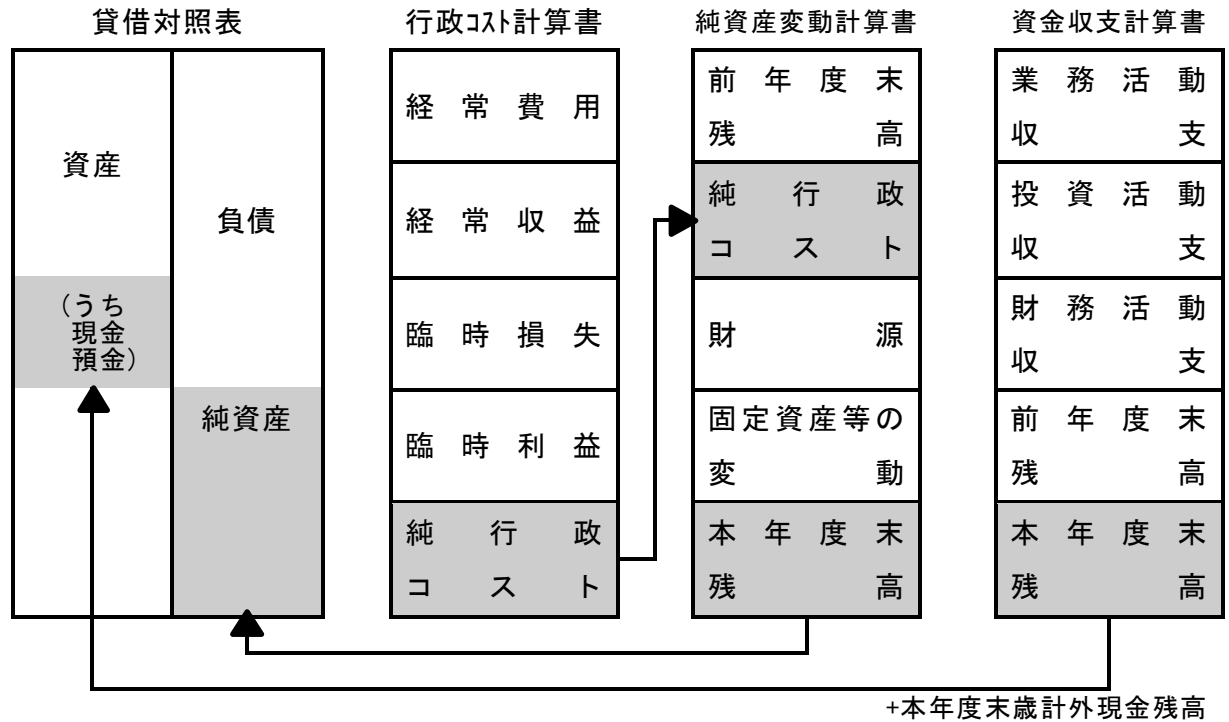
純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表します。行政運営のためのコストがどの程度、税収、国・県支出金等で賄われたかを明らかにしています。

(4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow Statement）

資金収支計算書は、1年間の歳入・歳出の状況を①「業務活動収支」②「投資活動収支」③「財務活動収支」の三つに区分した資金の増減から表したもので、これにより、現金（キャッシュ）が増減した要因を明らかにしています。

3 財務書類の相互関係

財務書類は4つの財務書類【財務書類の体系（4表）】で構成されます。それぞれのイメージは以下のとおりとなります。



4 財務書類の作成方法

「統一的な基準」における複式簿記仕訳は、期末一括仕訳と日々仕訳があります。

両者の違いは、仕訳のタイミングの違いにあります。期末一括仕訳は、年度終了後に決算データの仕訳を行い、財務書類を作成します。日々仕訳は、財務伝票を作成する度に仕分けを行います。

平成28年度決算は、期末一括仕訳により財務書類を作成しました。

5 平成28年度陸前高田市一般会計等財務書類の概要

(1) 貸借対照表 (単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	170,920,237	固定負債	15,297,172
有形固定資産	111,797,922	地方債	12,915,983
無形固定資産	8,648	退職手当引当金	2,381,189
投資その他の資産	59,113,668	流動負債	264,076
流動資産	9,620,047	1年以内償還予定地方債	74,972
現金預金	4,235,941	賞与等引当金	39,646
未収金	34,766	預り金	149,457
基金	5,351,504	その他	0
徴収不能引当金	△2,164	【負債合計】	15,561,248
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	176,271,741
		余剰分(不足分)	△11,292,704
		【純資産合計】	164,979,036
【資産合計】	180,540,284	【負債及び純資産合計】	180,540,284

◆ 内容説明

- ・ 固定資産：行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、出資金等の投資その他の資産の合計です。
- ・ 流動資産：財政調整基金や預金、税等の未収金など、将来現金化することができる資産です。
- ・ 固定負債：地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となるものです。
- ・ 流動負債：1年以内に返済する予定の地方債や預り金などの合計です。
- ・ 純資産：過去又は現世代の負担により固定資産等の資産形成のために充当した資源の蓄積や現金預金の余剰分(不足分)で、将来返済しなくてよい財産です。

(2) 行政コスト計算書（単位：千円）

科目	金額
【経常費用】	17,298,676
業務費用	10,029,450
人件費	2,291,977
物件費	7,406,326
その他の業務費用	331,147
移転費用	7,269,226
補助金等	3,633,312
社会保障給付	1,294,896
他会計への繰出金	1,260,771
その他	1,080,246
【経常収益】	2,172,119
使用料及び手数料	178,972
その他	1,993,178
【純経常行政コスト】	△15,126,557
臨時損失	20,594,386
臨時利益	503,378
【純行政コスト】	△35,217,565

【経常費用】

人件費、物件費、移転費用（補助金等）などを発生額で計上

【純経常行政コスト】

経常的に発生する費用から、使用料・手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常コストを算定

【純行政コスト】

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コストを算定

◆ 内容説明

- ・ 人件費：職員給与や退職手当引当金の支給見込額等の額を表します。
- ・ 物件費：資産計上されない消耗品等の購入や資産の機能維持に必要な修繕費等の額を表します。
- ・ その他の業務費用：地方債返済の利息等を表します。
- ・ 移転費用：各団体への補助金や社会保障給付としての扶助費、特別会計への繰出金等の額を表します。
- ・ 経常収益：公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など、自治体が提供するサービスの提供に対する収入を表します。
- ・ 臨時損失：災害復旧事業費等の臨時に発生する費用を表します。
- ・ 臨時利益：資産の売却など、臨時に発生する利益を表します。

(3) 純資産変動計算書（単位：千円）

科目	金額
【前年度末純資産残高】	147,920,338
純行政コスト	△35,217,565
財源	52,274,798
税収等	21,438,931
国県等補助金	30,835,867
【本年度差額】	17,057,233
固定資産等の変動（内部変動）	—
資産評価差額	1,465
無償所管換等	—
その他	—
【本年度純資産変動額】	17,058,698
【本年度末純資産額】	164,979,036

【財源】

純行政コストを受益者負担以外の財源でどの程度賄っているかを示しています

【本年度純資産変動額】

約170億円の増加となっており、将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを示しています

◆ 内容説明

- ・ 純行政コスト：行政コスト計算書の値と一致します。行政サービスに対し税等でまかなうべき金額を表します。
- ・ 財源：純行政コストに対する財源のうち行政コスト計算書に計上されない税収や補助金の額を表します。
- ・ 資産評価差額：有価証券等の評価差額を表します。

(4) 資金収支計算書（単位：千円）

科目	金額
業務活動収支	
業務支出	13,945,862
業務収入	45,145,105
臨時支出	20,593,407
臨時収入	202,717
【業務活動収支】	10,808,554
投資活動収支	
投資活動支出	41,209,673
投資活動収入	32,574,755
【投資活動収支】	△8,634,918
財務活動収支	
財務活動支出	1,249,480
財務活動収入	1,301,934
【財務活動収支】	52,454
本年度資金収支	2,226,090
前年度末資金残高	1,860,394
本年度末資金残高	4,086,484
本年度末歳計外現金残高	149,457
本年度末現金預金残高	4,235,941

【業務活動収支】

経常的な行政活動に係る経費の収支を計上

【投資活動収支】

インフラ整備など資産形成に係る経費の収支を計上

【財務活動収支】

市の借金（地方債発行、償還）に係る収支を計上

【本年度末資金残高】

決算書の歳入歳出差引額と一致します

◆ 内容説明

- ・ 業務活動収支：行政活動を行う中での経常的な収入・支出を表します。支出としては人件費や需用費、扶助費などがあり、収入としては、税金や使用料、手数料などが計上されます。
- ・ 投資活動収支：公共施設の整備や資金の貸付に係る支出、基金の取り崩しや貸付金の回収などの収入が計上されます。
- ・ 財務活動収支：地方債の発行（収入）や償還（支出）が計上されます。

6 平成28年度陸前高田市一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	170,920,237 ※	固定負債	15,297,172
有形固定資産	111,797,922 ※	地方債	12,915,983
事業用資産	37,034,214 ※	長期未払金	0
土地	10,275,178	退職手当引当金	2,381,189
立木竹	323,596	損失補償等引当金	0
建物	33,268,517	その他	0
建物減価償却累計額	△ 10,100,058	流動負債	264,076 ※
工作物	1,947,106	1年内償還予定地方債	74,972
工作物減価償却累計額	△ 1,099,882	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	39,646
航空機	0	預り金	149,457
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	15,561,248
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,419,756	固定資産等形成分	176,271,741
インフラ資産	73,403,890	余剰分(不足分)	△ 11,292,704
土地	1,800,632		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	123,439,828		
工作物減価償却累計額	△ 53,157,594		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,321,024		
物品	2,319,369		
物品減価償却累計額	△ 959,551		
無形固定資産	8,648		
ソフトウェア	8,648		
その他	0		
投資その他の資産	59,113,668 ※		
投資及び出資金	50,771		
有価証券	0		
出資金	50,771		
その他	0		
投資損失引当金	△ 19,920		
長期延滞債権	20,508		
長期貸付金	460,755		
基金	58,605,378		
減債基金	0		
その他	58,605,378		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3,825		
流動資産	9,620,047		
現金預金	4,235,941		
未収金	34,766		
短期貸付金	0		
基金	5,351,504		
財政調整基金	5,351,504		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2,164		
資産合計	180,540,284	純資産合計	164,979,036 ※
		負債及び純資産合計	180,540,284

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	17,298,676 ※
業務費用	10,029,450 ※
人件費	2,291,977 ※
職員給与費	1,912,446
賞与等引当金繰入額	39,646
退職手当引当金繰入額	-
その他	339,884
物件費等	7,406,326
物件費	3,825,776
維持補修費	227,499
減価償却費	3,353,051
その他	-
その他の業務費用	331,147
支払利息	185,717
徴収不能引当金繰入額	0
その他	145,430
移転費用	7,269,226 ※
補助金等	3,633,312
社会保障給付	1,294,896
他会計への繰出金	1,260,771
その他	1,080,246
経常収益	2,172,119 ※
使用料及び手数料	178,942
その他	1,993,178
純経常行政コスト	△ 15,126,557
臨時損失	20,594,386 ※
災害復旧事業費	20,582,313
資産除売却損	11,094
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	980
臨時利益	503,378
資産売却益	300,661
その他	202,717
純行政コスト	△ 35,217,565

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	147,920,338	161,382,016	△ 13,461,678
純行政コスト (△)	△ 35,217,565		△ 35,217,565
財源	52,274,798		52,274,798
税収等	21,438,931		21,438,931
国県等補助金	30,835,867		30,835,867
本年度差額	17,057,233		17,057,233
固定資産等の変動 (内部変動)		14,888,259	△ 14,888,259
有形固定資産等の増加		15,147,854	△ 15,147,854
有形固定資産等の減少		△ 3,359,796	3,359,796
貸付金・基金等の増加		25,615,150	△ 25,615,150
貸付金・基金等の減少		△ 22,514,949	22,514,949
資産評価差額	1,465	1,465	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	17,058,698	14,889,725 ※	2,168,973 ※
本年度末純資産残高	164,979,036	176,271,741	△ 11,292,704 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,945,862 ※
業務費用支出	6,676,636
人件費支出	2,292,213
物件費等支出	4,053,276
支払利息支出	185,717
その他の支出	145,430
移転費用支出	7,269,226 ※
補助金等支出	3,633,312
社会保障給付支出	1,294,896
他会計への繰出支出	1,260,771
その他の支出	1,080,246
業務収入	45,145,105
税込等収入	21,439,106
国県等補助金収入	21,630,803
使用料及び手数料収入	176,069
その他の収入	1,899,127
臨時支出	20,593,407
災害復旧事業費支出	20,582,313
その他の支出	11,094
臨時収入	202,717
業務活動収支	10,808,554 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	41,209,673
公共施設等整備費支出	15,147,854
基金積立金支出	24,495,169
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,566,650
その他の支出	-
投資活動収入	32,574,755
国県等補助金収入	9,302,360
基金取崩収入	21,415,318
貸付金元金回収収入	1,543,670
資産売却収入	313,407
その他の収入	-
投資活動収支	△ 8,634,918
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,249,480
地方債償還支出	1,249,480
その他の支出	-
財務活動収入	1,301,934
地方債発行収入	1,301,934
その他の収入	-
財務活動収支	52,454
本年度資金収支額	2,226,090
前年度末資金残高	1,860,394
本年度末資金残高	4,086,484
前年度末歳計外現金残高	154,232
本年度歳計外現金増減額	△ 4,775
本年度末歳計外現金残高	149,457
本年度末現金預金残高	4,235,941

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7 一般会計等財務書類に対する注記

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産…………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…………… 取得原価

取得原価が不明なもの…………… 再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

② 市場価格のないもの…出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・ 建 物 15 年～50 年

・ 工作物 10 年～60 年

・ 物 品 4 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）… 定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、平成 25 年度以降の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、平成 25 年度以降の平均不納欠損率により（又は個別に回収

可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II 重要な後発事象

重大な災害等の発生

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、被災地域の全ての資産において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が今後においても見込まれます。

Ⅲ 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 …………… 2,359,352 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	81,084,905 千円	76,998,421 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額 （歳入歳出決算書繰越金）	1,860,394 千円	—
資金収支計算書	79,224,511 千円	76,998,421 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

- 業務活動収支 …………… 10,808,554 千円
- 投資活動収入の国県等補助金収入 …………… 9,302,360 千円
- 未収債権額の増減額 …………… △111,666 千円
- 出資金の強制評価減 …………… △980 千円
- 投資損失引当金増減額 …………… 369 千円
- 減価償却費 …………… △3,353,051 千円
- 賞与等引当金増減額 …………… 236 千円
- 退職手当引当金増減額 …………… 109,742 千円
- 徴収不能引当金増減額 …………… 1,008 千円
- 資産除売却益 …………… 300,661 千円
- 純資産変動計算書の本年度差額 …………… 17,057,233 千円

8 付属明細書

(1) 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	38,525,017,170	9,715,881,822	6,745,606	48,234,153,386	11,199,939,837	744,462,198	37,034,213,549
土地	9,575,532,075	699,646,130	6	10,275,178,199	0	0	10,275,178,199
立木竹	292,965,980	37,375,820	6,745,600	323,596,200	0	0	323,596,200
建物	27,197,694,337	6,070,822,899	0	33,268,517,236	10,100,057,648	713,354,901	23,168,459,588
工作物	1,458,824,778	488,281,235	0	1,947,106,013	1,099,882,189	31,107,297	847,223,824
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	2,419,755,738	0	2,419,755,738	0	0	2,419,755,738
インフラ資産	119,311,584,134	7,249,899,393	0	126,561,483,527	53,157,593,653	2,383,532,703	73,403,889,874
土地	1,402,303,791	398,328,704	0	1,800,632,495	0	0	1,800,632,495
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	117,909,280,343	5,530,547,169	0	123,439,827,512	53,157,593,653	2,383,532,703	70,282,233,859
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	1,321,023,520	0	1,321,023,520	0	0	1,321,023,520
物品	1,973,319,628	346,049,242	0	2,319,368,870	959,550,771	221,845,694	1,359,818,099
合計	159,809,920,932	17,311,830,457	6,745,606	177,115,005,783	65,317,084,261	3,349,840,595	111,797,921,522

(2) 投資及び出資金の明細

ア 市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社みずほフィナンシャルグループ	14,110	204	2,878,440	50	705,500	2,172,940	705,500
東北電力株式会社	93	1,508	140,244	500	46,500	93,744	46,500
株式会社東北銀行	59,560	154	9,172,240	50	2,978,000	6,194,240	2,978,000
三菱マテリアル株式会社	3	3,370	9,436	500	1,400	8,036	1,400
合計	73,766	5,236	12,200,360	1,100	3,731,400	8,460,924	3,731,400

イ 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
陸前高田地域振興株式会社	22,665,400	251,836,099	243,725,942	8,110,157	66,945,400	33.86%	2,745,819	19,919,581	22,665,400
陸前高田土地開発公社	5,000,000	1,310,346,803	1,200,000,000	110,346,803	5,000,000	100.00%	110,346,803	0	0
合計	27,665,400	1,562,182,902	1,443,725,942	118,456,960	71,945,400	-	113,092,622	19,919,581	22,665,400

ウ 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社三陸情報サービス	4,500,000								4,500,000	4,500,000
株式会社アイビーシー岩手放送	465,000								465,000	465,000
株式会社岩手日報社	350,000								350,000	350,000
岩手県産株式会社	240,000								240,000	240,000
株式会社岩手畜産流通センター	2,930,000								2,930,000	2,930,000
株式会社アイシーエス	50,000								50,000	50,000
三陸鉄道株式会社	2,000,000							979,885	1,020,115	2,000,000
地方卸売市場大船渡青果株式会社	1,250,000								1,250,000	1,250,000
株式会社岩手県市町村職員保健保養施設運営管理機構	100,000								100,000	100,000
合計	11,885,000							979,885	10,905,115	11,885,000

(3) 基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
土地開発基金	60,454,359		12,809,862		73,264,221	60,454,359
市債管理基金	4,415,035,146				4,415,035,146	4,415,035,146
地域づくり推進基金	7,341,062				7,341,062	7,341,062
クリーン化推進基金	2,715,889				2,715,889	2,715,889
奨学資金貸付基金	115,038,235				115,038,235	115,038,235
青少年育成基金	10,651,026				10,651,026	10,651,026
コミュニティ活動資金貸付基金	10,000,000				10,000,000	10,000,000
社会福祉基金	110,217,713				110,217,713	110,217,713
美術品整備基金	3,407,827				3,407,827	3,407,827
ふるさと水と土保全基金	10,277,294				10,277,294	10,277,294
福祉医療資金貸付基金	5,000,000				5,000,000	5,000,000
農林水産業振興基金	53,244,074				53,244,074	53,244,074
小中学校復興基金	209,478,611				209,478,611	209,478,611
社会教育施設整備基金	106,544,313				106,544,313	106,544,313
図書館図書購入基金	12,669,852				12,669,852	12,669,852
高田松原再生基金	32,490,701				32,490,701	32,490,701
東日本大震災復興基金	2,857,705,663				2,857,705,663	2,857,705,663
東日本大震災復興交付金基金	47,993,285,528				47,993,285,528	47,993,285,528
東日本大震災絆基金	693,653,442				693,653,442	693,653,442
子どもの学び基金	43,913,091				43,913,091	43,913,091
奇跡の一本松保存基金	13,917,771				13,917,771	13,917,771
公共施設等整備基金	1,349,486,950				1,349,486,950	1,349,486,950
被災中小企業復興支援基金	55,448,202				55,448,202	55,448,202
がんばっぺし応援基金	420,591,470				420,591,470	420,591,470
財政調整基金	5,351,503,671				5,351,503,671	5,351,503,671
合計	63,944,071,890	0	12,809,862	0	63,956,881,752	63,944,071,890

(4) 貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
個人	460,755,000	0			
合計	460,755,000	0	0	0	0

(5) 長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	20,508,117	3,824,764
その他の未収金		
小計	20,508,117	3,824,764
合計	20,508,117	3,824,764

(6) 未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市税	10,408,135	1,941,117
分担金及び負担金	5,403,168	49,169
その他の未収金		
使用料及び手数料	10,162,229	112,801
資産貸付収入	39,956	0
資産売却収入	2,993,685	0
学校給食費	1,881,884	19,760
雑入	3,877,099	40,709
小計	34,766,156	2,163,556
合計	34,766,156	2,163,556

(7) 負債項目の明細

ア 地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,294,428,197	7,304,983	1,264,041,046	0	6,493,751	23,893,400	0	0	0
公営住宅建設	2,121,079,895	0	749,220,454	1,234,326,841	0	137,532,600	0	0	0
災害復旧	285,147,423	1,990,148	285,147,423	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,641,973,038	8,045,601	423,613,644	0	780,416,283	395,668,121	0	0	42,274,990
一般単独事業	1,845,634,383	32,883,230	392,565,053	1,158,336,136	239,176,850	11,119,681	0	0	44,436,663
その他	1,575,202,291	24,748,302	821,651,934	302,453,846	5,428,568	45,092,195	0	0	400,575,748
【特別分】									
臨時財政対策債	4,150,622,715	0	4,147,707,673	2,915,042	0	0	0	0	0
減税補てん債	76,867,694	0	33,862,417	0	0	43,005,277	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	12,990,955,636	74,972,264	8,117,809,644	2,698,031,865	1,031,515,452	656,311,274	0	0	487,287,401

イ 地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,990,955,636	10,171,297,811	2,411,944,194	369,250,978	0	67,373	0	38,395,280	

ウ 地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,990,955,636	74,972,264	901,890,868	477,528,491	552,354,235	382,125,000	3,380,471,507	3,089,364,824	2,082,148,447	2,050,100,000

エ 特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

才 引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	0	19,919,581			19,919,581
徴収不能引当金	5,061,507		602,082	634,661	3,824,764
流動資産					
徴収不能引当金	1,934,321	340,317	111,082		2,163,556
固定負債					
退職手当引当金	2,490,931,000		109,742,000		2,381,189,000
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	39,882,752	39,646,391	39,882,752		39,646,391
合計	2,537,809,580	59,906,289	150,337,916	634,661	2,446,743,292

(8) 行政コスト計算書の内容に関する明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	補助金	個人	134,687,000	浄化槽設置補助金
	負担金	岩手県	99,400,000	県営漁港整備負担金
	補助金	地区公民館等	64,500,000	自治会館等整備補助金
	計		298,587,000	
その他の補助金等	負担金	岩手県市町村総合事務組合	198,244,416	退職手当負担金
	負担金	岩手県市町村総合事務組合	58,047,252	組合負担金
	負担金	岩手県後期高齢者医療広域連合	219,558,000	医療負担金
	負担金	気仙広域連合	55,924,000	し尿処理負担金
	負担金	岩手沿岸南部広域環境組合	202,397,000	ごみ処理負担金
	補助金	個人	209,400,000	復興住宅支援補助金
	補助金	個人	524,039,908	住宅再建補助金
	補助金	個人	206,815,000	住宅移転支援補助金
	補助金	個人	546,210,000	住宅移転事業補助金
	補助金	個人	6,318,000	住宅補修補助金
	補助金	地区テレビ共同受信施設組合	107,916,200	テレビ難視聴解消事業補助金
		その他	999,854,830	
	計		3,334,724,606	
合計		3,633,311,606		

(9) 純資産変動計算書の内容に関する明細

ア 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
	税収等	交付金	19,012,774,000	
		その他税収・負担金・寄附金等	2,426,156,931	
		小計	21,438,930,931	
	国県等補助金	資本的補助金	漁港施設災害復旧事業費負担金	6,630,053,000
			教育・学校施設災害復旧補助金	1,768,153,000
			社会福祉施設災害復旧補助金	249,951,000
			社会資本整備総合交付金	654,203,000
			計	9,302,360,000
		経常的補助金	東日本大震災復興交付金	17,826,406,000
			障害者自立支援負担金	393,645,750
			その他	3,313,455,295
			計	21,533,507,045
			小計	30,835,867,045
	合計		52,274,797,976	

イ 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	35,217,565,228	8,636,585,593		21,439,106,498	5,141,873,137
有形固定資産等の増加	15,147,854,452	13,845,920,452	1,301,934,000		
貸付金・基金等の増加	25,615,150,212				25,615,150,212
その他	0				
合計	75,980,569,892	22,482,506,045	1,301,934,000	21,439,106,498	30,757,023,349

(10) 資金収支計算書の内容に関する明細

資金の明細 (単位：円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	4,086,484,054
短期投資	
合計	4,086,484,054

9 平成28年度陸前高田市全体財務書類

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	171,376,966 ※	固定負債	15,297,172
有形固定資産	111,952,595 ※	地方債等	12,915,983
事業用資産	37,165,326	長期未払金	0
土地	10,296,100	退職手当引当金	2,381,189
立木竹	323,596	損失補償等引当金	0
建物	33,346,467	その他	0
建物減価償却累計額	△ 10,143,567	流動負債	264,646
工作物	1,947,106	1年内償還予定地方債等	74,972
工作物減価償却累計額	△ 1,099,882	未払金	571
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	39,646
航空機	0	預り金	149,457
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	15,561,819 ※
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,495,506	固定資産等形成分	177,156,413
インフラ資産	73,403,890	余剰分(不足分)	△ 11,230,683
土地	1,800,632		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	123,439,828		
工作物減価償却累計額	△ 53,157,594		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,321,024		
物品	2,352,961		
物品減価償却累計額	△ 969,581		
無形固定資産	8,648		
ソフトウェア	8,648		
その他	0		
投資その他の資産	59,415,723		
投資及び出資金	50,771		
有価証券	0		
出資金	50,771		
その他	0		
投資損失引当金	△ 19,920		
長期延滞債権	49,850		
長期貸付金	460,755		
基金	58,882,740		
減債基金	0		
その他	58,882,740		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 8,473		
流動資産	10,110,582 ※		
現金預金	4,289,053		
未収金	46,555		
短期貸付金	0		
基金	5,779,446		
財政調整基金	5,779,446		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 4,473		
繰延資産	-		
資産合計	181,487,549 ※	純資産合計	165,925,730
		負債及び純資産合計	181,487,549

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	22,553,175 ※
業務費用	10,402,149 ※
人件費	2,419,852
職員給与費	2,004,754
賞与等引当金繰入額	39,646
退職手当引当金繰入額	-
その他	375,452
物件費等	7,573,515 ※
物件費	3,987,547
維持補修費	228,656
減価償却費	3,357,311
その他	-
その他の業務費用	408,782 ※
支払利息	185,717
徴収不能引当金繰入額	611
その他	222,453
移転費用	12,151,026
補助金等	9,201,602
社会保障給付	1,296,340
他会計への繰出金	572,831
その他	1,080,253
経常収益	2,331,142
使用料及び手数料	185,727
その他	2,145,415
純経常行政コスト	△ 20,222,033
臨時損失	20,594,386 ※
災害復旧事業費	20,582,313
資産除売却損	11,094
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	980
臨時利益	503,378
資産売却益	300,661
その他	202,717
純行政コスト	△ 40,313,042 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	148,831,136	162,134,272	△ 13,303,136
純行政コスト(△)	△ 40,313,042		△ 40,313,042
財源	57,406,170		57,406,170
税収等	24,565,486		24,565,486
国県等補助金	32,840,684		32,840,684
本年度差額	17,093,128		17,093,128
固定資産等の変動(内部変動)		15,020,675	△ 15,020,675
有形固定資産等の増加		15,243,763	△ 15,243,763
有形固定資産等の減少		△ 3,364,057	3,364,057
貸付金・基金等の増加		25,682,124	△ 25,682,124
貸付金・基金等の減少		△ 22,541,155	22,541,155
資産評価差額	1,465	1,465	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	17,094,594 ※	15,022,140	2,072,453
本年度末純資産残高	165,925,730 ※	177,156,413 ※	△ 11,230,683

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,195,489 ※
業務費用支出	7,044,463 ※
人件費支出	2,420,088
物件費等支出	4,216,204
支払利息支出	185,717
その他の支出	222,453
移転費用支出	12,151,026
補助金等支出	9,201,602
社会保障給付支出	1,296,340
他会計への繰出支出	572,831
その他の支出	1,080,253
業務収入	50,438,359 ※
税込等収入	24,567,292
国県等補助金収入	23,635,620
使用料及び手数料収入	182,865
その他の収入	2,052,583
臨時支出	20,593,407
災害復旧事業費支出	20,582,313
その他の支出	11,094
臨時収入	202,717
業務活動収支	10,852,180
【投資活動収支】	
投資活動支出	41,371,910
公共施設等整備費支出	15,243,763
基金積立金支出	24,561,497
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,566,650
その他の支出	-
投資活動収入	32,600,782
国県等補助金収入	9,302,360
基金取崩収入	21,441,345
貸付金元金回収収入	1,543,670
資産売却収入	313,407
その他の収入	-
投資活動収支	△ 8,771,128
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,249,480
地方債償還支出	1,249,480
その他の支出	-
財務活動収入	1,301,934
地方債発行収入	1,301,934
その他の収入	-
財務活動収支	52,454
本年度資金収支額	2,133,507 ※
前年度末資金残高	2,006,090
本年度末資金残高	4,139,596 ※
前年度末歳計外現金残高	154,232
本年度歳計外現金増減額	△ 4,775
本年度末歳計外現金残高	149,457
本年度末現金預金残高	4,289,053

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。